

2020年度

決算報告書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

社会福祉法人 神戸いのちの電話

理事長 水野 雄二

資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収 入	養成講座受講料収入	480,000	480,000	0		
	公開講座収入	110,000	96,000	14,000		
	補助金収入	4,825,000	4,769,000	56,000		
	助成金収入	2,027,780	1,177,780	850,000		
	寄付金収入	2,280,000	3,067,922	△ 787,922		
	部活動からの収入	240,000	313,566	△ 73,566		
	維持会費収入	1,270,000	1,289,000	△ 19,000		
	賛助会費収入	290,000	320,000	△ 30,000		
	雑収入	85,000	123,320	△ 38,320		
	受取利息	1,100	1,125	△ 25		
	事業活動収入計(1)		11,608,880	11,637,713	△ 28,833	
	支 出	人件費支出	2,961,787	3,394,527	△ 432,740	
		給与	1,000,000	1,125,250	△ 125,250	
臨時雇給与		1,560,000	1,812,770	△ 252,770		
法定福利費		11,787	11,787	0		
通勤費		390,000	444,720	△ 54,720		
事業費支出		7,215,532	7,295,412	△ 79,880		
消耗品費		80,000	78,139	1,861		
器具備品費		128,000	305,099	△ 177,099		
保険料		95,000	90,500	4,500		
修繕費		20,000	0	20,000		
旅費交通費		120,000	159,830	△ 39,830		
郵便運搬費		180,000	172,809	7,191		
新聞図書費		50,000	63,875	△ 13,875		
会議費		18,000	19,450	△ 1,450		
水道光熱費		180,000	177,128	2,872		
支払手数料		110,000	82,702	27,298		
渉外費		7,000	8,163	△ 1,163		
地代家賃		833,472	833,472	0		
諸会費及び負担金		255,000	255,000	0		
研修費		11,000	22,051	△ 11,051		
印刷製本費		800,000	785,443	14,557		
通信費		1,020,000	1,004,679	15,321		
継続研修等経費		1,900,000	2,033,608	△ 133,608		
養成講座経費		900,000	665,133	234,867		
公開講座経費		68,060	68,860	△ 800		
委員会活動費		250,000	290,000	△ 40,000		
雑費		190,000	179,471	10,529		
事務費支出	198,000	198,000	0			
事務費	198,000	198,000	0			
事業活動支出計(2)		10,375,319	10,887,939	△ 512,620		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,233,561	749,774	483,787		

施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	402,600	△ 402,600	
		施設整備等支出計(5)	0	402,600	△ 402,600	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 402,600	402,600	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産積立支出	517,938	517,931	7	
		その他の活動支出計(8)	517,938	517,931	7	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 517,938	△ 517,931	△ 7
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	715,623	△ 170,757	886,380	
		前期末支払資金残高(12)	12,674,009	12,674,009	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	13,389,632	12,503,252	886,380	

事業活動計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	通常研修費収入	0	0	0
	養成講座受講料収入	480,000	340,000	140,000
	公開講座収入	96,000	230,000	△ 134,000
	補助金収入	4,769,000	4,757,000	12,000
	助成金収入	1,177,780	3,188,090	△ 2,010,310
	寄付金収入	3,067,922	2,018,039	1,049,883
	部活動からの収入	313,566	355,677	△ 42,111
	維持会費収入	1,289,000	1,200,000	89,000
	賛助会費収入	320,000	390,000	△ 70,000
	雑収入	123,320	232,501	△ 109,181
	サービス活動収益計(1)		11,636,588	12,711,307
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	3,394,527	3,456,135	△ 61,608
	給与	1,125,250	1,318,706	△ 193,456
	臨時雇給与	1,812,770	1,736,486	76,284
	法定福利費	11,787	9,673	2,114
	通勤費	444,720	391,270	53,450
	事業費	7,431,605	7,897,548	△ 465,943
	消耗品費	78,139	42,291	35,848
	器具備品費	305,099	83,844	221,255
	保険料	90,500	82,000	8,500
	修繕費	0	70,000	△ 70,000
	減価償却費	136,193	70,749	65,444
	旅費交通費	159,830	284,360	△ 124,530
	郵便運搬費	172,809	281,051	△ 108,242
	新聞図書費	63,875	52,701	11,174
	会議費	19,450	25,581	△ 6,131
	水道光熱費	177,128	176,595	533
	支払手数料	82,702	80,899	1,803
	渉外費	8,163	5,475	2,688
	地代家賃	833,472	833,472	0
	諸会費及び負担金	255,000	248,000	7,000
	研修費	22,051	333,560	△ 311,509
	印刷製本費	785,443	843,450	△ 58,007
	通信費	1,004,679	915,667	89,012
	継続研修等経費	2,033,608	2,062,031	△ 28,423
	養成講座経費	665,133	905,948	△ 240,815
	公開講座経費	68,860	155,410	△ 86,550
	委員会活動費	290,000	255,640	34,360
	雑費	179,471	88,824	90,647
	事務費	198,000	162,000	36,000
	事務費	198,000	162,000	36,000
サービス活動費用計(2)		11,024,132	11,515,683	△ 491,551
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		612,456	1,195,624	△ 583,168

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,125	1,112	13
		サービス活動外収益計(4)	1,125	1,112	13
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,125	1,112	13
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	613,581	1,196,736	△ 583,155
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	613,581	1,196,736	△ 583,155
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,148,787	11,434,120	1,714,667
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		13,762,368	12,630,856	1,131,512
	基本金取崩額(14)				0
	その他の積立金取崩額(15)		0	517,931	△ 517,931
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		13,762,368	13,148,787	613,581

貸借対照表
令和3年3月31日現在

(単位:円)

	資産の部		負債の部		増減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	13,127,037	12,908,536	流動負債	623,785	389,186
現金預金	8,292,978	8,151,536	未払金	177,128	△ 57,471
未収入金	4,769,000	4,757,000	前受金	99,000	99,000
仮払金	65,059	0	仮受金	256,780	256,780
固定資産	14,741,185	13,956,919	預り金	90,877	90,877
基本財産	10,000,000	10,000,000	固定負債	0	0
定期預金	10,000,000	10,000,000			
その他の固定資産	4,741,185	3,956,919	負債の部合計	623,785	389,186
器具及び備品	345,295	474,777	純資産の部		
ソフトウェア	395,890	1	基本金	10,000,000	0
備品等購入積立金	2,000,000	1,482,106	備品等購入積立金	2,000,000	1,482,069
周年行事積立金	2,000,000	2,000,035	周年行事積立金	2,000,000	0
			次期繰越活動増減差額	13,244,437	13,148,787
			(うち当期活動増減差額)	613,581	1,196,736
			純資産の部合計	27,244,437	26,630,856
資産の部合計	27,868,222	26,865,455	負債及び純資産の部合計	27,868,222	1,002,767
					1,002,767

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・ソフトウェア等の無形固定資産一定額法

2. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 当法人は、財務諸表として資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表を作成し、補足資料として財産目録を作成する。
- (2) 事業区分は、社会福祉事業のみで、公益事業及び収益事業は行っていない。
- (3) 拠点区分は、電話相談事業及び本部の1つである。
- (4) サービス区分は、電話相談サービスのみである。

3. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	1,867,223	1,521,928	345,295
ソフトウェア	816,440	420,550	395,890
合計	2,683,663	1,942,478	741,185

社会福祉法人 神戸いのちの電話

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	-	運転資金	-	-	1,317,247
	三井住友銀行神戸駅前支店	-	運転資金	-	-	6,951,919
	みなと銀行神戸駅前支店	-	運転資金	-	-	3,167
郵便貯金	ゆうちょ銀行(郵便振替)	-	運転資金	-	-	20,645
			小計			8,292,978
未収入金		-	兵庫県補助金	-	-	3,075,000
		-	神戸市補助金	-	-	1,500,000
		-	兵庫県社会福祉協議会	-	-	194,000
			小計			4,769,000
仮払金		-	事務補助費	-	-	65,059
			流動資産合計			13,127,037
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	三井住友銀行神戸駅前支店	-	寄付者により電話相談事業に使用するよう指定されている	-	-	10,000,000
			基本財産合計			10,000,000
(2)その他の固定資産						
器具及び備品	電話システム設備	19年度	電話相談用	350000	349,999	1
	机・椅子	21年度	事務用	118802	118,801	1
	電話設備工事費	21年度	事務用	483000	482,999	1
	エアコン	21年度	事務用	141500	141,499	1
	プロジェクターセット	21年度	研修用	104790	104,789	1
	パソコン	22年度	事務用	151200	151,199	1
	パソコン 5台	31年度	事務用	517931	172,642	345,289
			小計			345,295
ソフトウェア	会員管理プログラム	R2年度	電話相談用	402600	6,710	395,890
備品等購入積立金	三井住友銀行神戸駅前支店	-	備品等購入資金	-	-	2,000,000
周年行事積立金	みなと銀行駅前支店	-	周年行事資金	-	-	2,000,000
			その他の固定資産合計			4,741,185
			固定資産合計			14,741,185
			資産合計			27,868,222
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金		-	2020年度水道電気代(神戸市)	-	-	177,128
前受金		-	2021年度公開講座受講料	-	-	99,000
仮受金		-	日本いのちの電話連盟	-	-	256,780
預り金		-	源泉所得税	-	-	89,877
		-	相談員会費	-	-	1,000
			小計			90,877
			流動負債合計			623,785
2 固定負債						
		-		-	-	0
			固定負債合計			0
			負債合計			623,785
			差引純資産			27,244,437

減価償却明細書

社会福祉法人 神戸いのちの電話 (2020年度)

合計

資産区分	取得年月	取得価額	期首金額	耐用年数	償却率	月数	償却額	期末金額	摘	要
(器具備品)		1,867,223	474,777				129,482	345,295		
(無形固定資産)		816,440	1				6,711	395,890		
合 計		2,683,663	474,778				136,193	741,185		

電話
本部

136,193

社会福祉法人 神戸いのちの電話 (2020年度)



定額法

償却資産名称	取得年月	取得価額	期首金額	耐用年数	償却率	月数	償却額	期末金額	摘	要
(器具備品)										
電話システム設備	2007年5月	350,000	1	6	0.167	12	-	1		備忘価額
机・椅子	2010年2月	118,802	1	8	0.125	12	-	1		備忘価額
電話設備工事費	2010年3月	483,000	1	6	0.167	12	-	1		備忘価額
エアコン	2010年3月	141,500	1	6	0.167	12	-	1		備忘価額
プロジェクターセット	2010年2月	104,790	1	5	0.200	12	-	1		備忘価額
パソコン	2011年2月	151,200	1	4	0.250	12	-	1		備忘価額
パソコン(事務用5台)	2019年12月	517,931	474,771	4	0.250	12	129,482	345,289		
小 計		1,867,223	474,777				129,482	345,295		
(無形固定資産)										
ソフト開発費	2014年6月	413,840	1	5	0.200	12	1	-		
会員管理プログラム	2021年3月	402,600	-	5	0.200	1	6,710	395,890		
小 計		816,440	1				6,711	395,890		
合 計		2,683,663	474,778				136,193	741,185		

監事監査報告書

令和2年5月~~15~~²¹日

社会福祉法人 神戸いのちの電話
理事長 水野 雄二 殿

監事 山根 泉 
監事 上杉 徹 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和元年3月31日までの2019年度の理事の職務の執行及び社会福祉法人の財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

スズキ 行正 